

キルギス政治・経済レポート

新キルギス NOW

(第3号 : 2011年9月~10月期)

*本レポートはROTOBOの協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOBOの組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

【政治】

議会

アタムバエフ新大統領誕生

キルギス大統領選挙で、最有力候補アルマズベク・アタムバエフ氏が、他候補を圧倒する得票率を確保して、10月31日自らを勝利者だと宣言しました。中央選挙委員会(CEC)によれば、投票率は、有権者約300万人の60%でした。開票率98%の段階で、アタムバエフ候補は、投票総数の63%余りを確保しました。しかし、ライバル候補は敗北を認めておらず、違反行為とされるものをめぐって異議申し立てを行う可能性があります。南部で小グループによる抗議デモが散発していますが、全般に平常が保たれており、キルギスで権力の移譲が初めて平和裏に行われる舞台が整うことになりました。専門家は、今回の選挙は、政策議論や争点が見え難いため、国民の関心が低かったとする一方、「いずれにせよ、キルギスは民主主義のテストに合格した。最近までの政治的混乱から脱出して、安定と繁栄の議会制民主主義を自ら証明できれば、キルギス・モデルは、より説得力のあるものとなり、必ず近隣諸国のモデルとなるだろう」と期待を込めていました。

安全保障

キルギスの新たな石油調達先

キルギスは、今年6月、ロシアが、関税同盟国(ベラルーシ、カザフスタン、ロシア)以外の国へ、石油供給を停止したため、国内が混乱したことから、新しい石油製品供給先の確保に動いています。アゼルバイジャンとイランが、その候補先のようなようです。ロシアは、2012年に石油製品120万トン、今年の33万トン増しの供給を約束していますが、ロシアに石油の約70%を依存しているキルギスにとり、今回のような不可抗力に対する危機対応策を備えておくことは必須です。

【経済】

経済・多国間関係

CIS 自由貿易協定合意

ロシアのサンクトペテルブルクで開催された CIS11ヶ国の会議で、キルギス、カザフスタン、タジキスタンの中央アジア3ヶ国を含む8か国による自由貿易協定の合意がされました。トルクメニスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャンは、2011年末までに参加について検討する予定です。ロシアのプーチン首相は、「各国代表団が、長い議論を重ねてきたが、今日はむしろ予想外の結果に達した」と、CISの自由貿易地域創設のための契約合意に歓迎を表明しました。協定は、すべての加盟国の議会による批准を経て、2012年から施行されることとなります。

プーチン首相は、すでに経済を中心に旧ソ連諸国と地域統合を進める「ユーラシア同盟」の創設を提唱しています。「同盟」と欧州連合（EU）の間の自由貿易体制確立を軸に「リスボンからウラジオストックまで」広がる一大経済圏の構築も呼びかけています。ロシアとカザフスタン、ベラルーシの3カ国が2010年に発足させた関税同盟を、12年からは関税だけでなく資本やヒトの移動も自由にする「統一経済圏」に移行すると説明、そのうえで「次のより高い水準の統合であるユーラシア同盟に進むという野心的な目標を立てる」と表明しました。キルギスは、既にこの関税同盟への参加を表明しています。

第1回中国・ユーラシア博覧会が中国のウラムチで開催される

中国の李克強副首相は、「この博覧会が、隣国カザフ、キルギス、タジク、パキスタン、モンゴル、インドと新疆ウイグル自治区との貿易関係を促進させ、この地域の経済発展の起爆剤となることを期待している」「中国やユーラシア諸国にとって新しいチャンスが到来した。地域経済統合のスピードが急速に早まっている」と述べました。しかし、新疆ウイグル自治区のウイグル人は、中国規制当局との軋轢が絶えず、中国の最大民族漢人がますます増える同地域が、中央アジアと経済関係強化に重要な役割を担うという感覚を持ち合わせていないようです。李克強副首相は、更に上海機構（SCO）の加盟国で、自由貿易地域創設の提案も行いました。

トルコ語圏協会会議（TCCC）が、加盟国間の障壁を除くためのビジネス審議会を設置

TCCCは、2009年にチュルク諸語を話す国により創設され、現在の加盟国は、トルコ、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、ウズベキスタンです。事務総局は、イスタンブールにあり、TCCC創設の発案者は、カザフスタンのナザルバエフ大統領です。TCCCは、10月にカザフスタンの商業都市アルマティで開催するサミットで審議会設置の契約に調印予定です。

キルギス、日本政府にソフトローンの再開要請

国際通貨基金(IMF)と国際協力機構(JICA)が共同開催したコンファレンス「低所得アジア諸国における持続可能な開発：インフラ投資と金融セクターに対する課題」で、キルギスのメリス・マムベトジャンフ財務大臣は、日本政府に対し2006年からストップしているソフトローンの再開を要請しました。ローンは、国家プロジェクトの実施と開発のために使われるもので、財政赤字状態のキルギスにとり極めて重要なものであると述べています。キルギスの対外債務残高は、6月30日現在で、28億ドルあり、GDPの58.1%となっています。

貿易経済関係の発展

国家統計委員会によれば、1月～9月のGDP成長率+8.7%、消費者物価指数+4.4%

GDP成長率+8.7%は、主に、工業生産とサービスの成長によるものですが、クムトール金鉱開発を除いたGDP成長率は+6.8%でした。今年前半は、固定資産投資等が不振でしたが、その後の住宅建設、鉱業、通信・運輸部門等の投資増大が寄与しました。キルギス国立銀行のチョコエフ総裁は、2011年のGDP成長率は、好調な電力生産・供給と予測の難しい農業生産を考慮に入れないで、6～6.8%の成長を見込むとしています。すべてのセクターに回復が見られ、昨年暮れから今年の初めの落込みを取り戻してきています。そして、成長を牽引する主要セクターを住宅建設と分析しています。

1月～9月の消費者物価指数は、昨年末比で+4.4%、前年同月比(1月～8月)で+20.0%と発表。また、従業員1人当たりの平均月額給与(零細企業除く)は、前年同月比(1月～6月)で+25.8%でした。チョコエフ総裁は、来年のインフレ率(2012年12月対2011年12月)は、少なくとも10%になると期待していると述べ、インフレは、昨年と比較して改善しているが、7～8%のインフレ率がより適切であると述べました。総裁によれば、9月のインフレ率は、前年同月比(9月)+12.9%、うち食品が+10.4%、これは小麦と加工食品の価格上昇によるものでした。非食品物価指数は、年率+10.6%、最も大きな要因にレストランやホテルなどのサービス料金の上昇+16.8%や学校が始まったことで教育費+13.9%、保健サービス費+10.6%の上昇があったと分析しています。

投資政策・金融市場

キルギス政府は、2012年～2014年40の国家プロジェクトを実施する計画を決定

経済調整省タシバエフ大臣は、政府会議で2012年～2014年の国家プロジェクトを発表しました。主な内容は、次の通りです。

- ・ 道路・運輸インフラ関連：幹線道路の整備、ウズベキスタン・キルギス・中国を結ぶ鉄道建設、イシク・クリのタムチ飛行場の拡張工事など
- ・ 通信関連：ハイテク技術の開発、電子政府、デジタル放送への移行、国営企業の改革、無線監視開発など
- ・ 資源関連：イシュタムベルディ、バズムシャック、ゼルウ、タルドゥ・ブラク・レボベレスヌの 4 か所の金鉱床採掘など
- ・ エネルギー分野：ダトカ・ケミン変電所の建設、CASA- 1000 プロジェクト参加、多数の変電所・配電網の修理、カンバラタ 1 号ダムの建設、ナリン川の小型水力発電所建設、カラ・ケチの熱電併給プラント建設など
- ・ 建設関連：4,000 万ドルの住宅ローン基金創設など
- ・ 農業分野：種子栽培や系統育種農場の開設、ソフトローンの提供、灌漑開発（南部に新たな灌漑施設の開発）など
- ・ 社会制度：個人保険、個人年金制度の導入など

これらのプロジェクトが実現すれば、GDP は、5.5%から 8.0%に上昇、税収入は、25 億ソム増加、新規雇用者が、117,000 人以上生まれる計画です。

世界銀行・IFCによる 2011 年 Doing Business ランキング調査

キルギスは、昨年と比べて 3 ランク落として 70 位となりました。Doing Business は、10 の指標を基に各国のビジネス環境を評価した世界 183 ヶ国のランキング調査です。企業の創業、建設許可、不動産登記、納税、貿易取引等の各指標を総合して評価します。キルギスは、今年の調査で、6 項目がダウンしました。創業指標が 17 位（2010 年、13 位）、建設許可指標が 62 位（2010 年、59 位）、電力確保指標 181 位（2010 年、179 位）、投資家保護指標 13 位（2010 年 12 位）、納税指標 162 位（2010 年、155 位）、破産処理指標 150 位（2010 年 144 位）でした。一方、昨年と同ランキングは、不動産登記指標 17 位、信用確保指標 8 位、貿易取引指標 171 位で、契約執行指標が、2 ポイント上昇 48 位でした（2010 年 50 位）。ロシアは、3 ポイント上昇して、120 位でした。カザフは、12 ポイント上昇して 47 位、ベラルーシは 69 位、ウクライナが 152 位、ウズベクは、150 位から 166 位に大きく後退しました。（<http://www.doingbusiness.org/rankings>）

鉱業セクター

中国企業に対する金鉱開発停止命令

ババノフ首相代行は（10 月、アタンバエフ首相は大統領選出馬のため不在）、キルギス南部のジャララバード州で金鉱開発を行う Chatkal-17（中国企業）のゼクサイ鉱山のすべての作業を停止し、施設の環境レビューとライセンス付与についての調査を実施することを天然資源省に指示しました。地元住民が、鉱山開発による環境破壊を訴えていることや労働法違反などの疑いがある

ためです。首相代行は、「キルギスで事業を行うすべての企業は、私たちの国の法律を厳守する必要がある」と述べました。

キルギス最大の金鉱山クムトール、2 億ドルの追加投資

クムトールを運営するカナダの Centerra Gold 社のスティーブン・ラング社長は、2 億ドルの追加投資を行うと発表しました。クムトールは、中央アジア最大の金鉱山で、キルギスの工業生産の 4 分の 1 を計上しています。昨年 10 月、他の鉱山事業者と同様、労働者の賃金ストライキで操業を停止しましたが、新しい賃金が 2012 年末まで合意されました。社長は、「我々は、キルギス政府がオープンで協力的であることに敬意を表するとともに、学校建設など地域開発の機会をいただいたことに感謝する」と述べました。

鉱山開発地区に、武装グループによる操業妨害発生

馬に乗った武装グループが、タラス州（キルギス北西部）にある Talas Copper Gold 社（南ア Gold Fields と英国 Orsu Metals との合弁会社）の金鉱開発地区を襲撃しました。同社は、この事件を地域コミュニティによるものではなく、小グループによる計画的犯行であり、地方グループ間の勢力闘争であると見ています。3 月にも、約 200 人の馬に乗った若者たちが、不当な雇用手続きがあったとして操業を妨害しました。南部でも、地元住民が、鉱山開発に反対して、中国企業の操業を停止させました。タラスでは、Talas Copper Gold 社の開発に反対する署名運動をしています。政府は、海外投資を必要としているキルギスにとり、行過ぎた地元の抗議行動が、悪い影響を与えるのではないかと懸念しています。

農業セクター

山岳国家キルギスに魚加工工場の建設

トログル・ベコフ農業大臣は、キルギス北部に位置する世界で 10 番目に大きなイシククル湖に、新しく魚加工工場を建設すると発表しました。工場は、来年建設予定で、建設費 25 万ドルを要するとし、キルギスにおける漁業開発に役立つことが期待されています。また、プロジェクトは、地元の農業者に、湖で漁業を行うための教育材料を提供するとしています。キルギスは、2012 年～2014 年の 5 つの農業開発プログラムで、1 億 4,230 万ドルの投資を計画しており、これには、種子栽培農場の開設プロジェクトや、繁殖農場や植物育種センターを開設する計画が含まれています。

日本企業がキルギスで家畜事業に進出

日本のプライムコーポレーション社は、日本の技術を導入して家畜を日本や韓国に輸出するため、キルギス農業省に、家畜農場の長期リースを取得する意向を表明しました。同社は、また技術取得のため現地の人に対して訓練をするトレーニングセンターの設立を計画していると述べました。

中国、キルギスに農業技術パークを開設

キルギス農業省は、中国側と農業技術パーク建設についてのワーキング委員会立ち上げを協議していると発表しました。中国にある同様のハイテク・パークを参考に、キルギスと中国が共同して行うもので、植物育種の実証農場を作る計画です。

キルギス初の農業フォーラムを首都ビシュケクで開催

国連食糧農業機関(FAO)とヨーロッパ復興開発銀行(EBRD)が協賛して、初の農業フォーラムが開催されました。国の農業部門の重要な課題と農業部門の発展を支援するための議論が行われました。EBRDは、「投資の障害を理解し、官民が協力して投資増進に向けた優先的分野を支援していきたい」とし、FAOは「キルギス政府に技術支援を提供することを約束する」と述べました。農業は、キルギス GDP の約 30% を占める重要なセクターの一つです。

金融セクター

キルギス政府、個人の住宅購入資金を低利融資する住宅ローン会社の設立計画

3年前の世界的金融危機の際、キルギスの住宅ローン市場は、劇的な崩壊をしました。金利が 40～45% に上昇し、ほとんどの銀行が市場から撤退しました。ローン金利は、金利 40% 以上で、返済期間が 7～10 年、頭金が 60% 必要となると、だれも住宅ローンを借りることは難しく、住宅購入を諦めてアパートを借りることになります。2010 年の議会選挙の時には、多くの候補者達が、頭金 10%、金利 8～10%、ローン期間 30 年までの住宅ローンを約束しましたが、現在も議論しているだけです。住宅ローンの問題は、政府が解決すべき重要な課題の一つです。政府は、国営の住宅ローン会社の設立を計画しており、政府が保有する Centerra Gold 社の株式を使い資金調達することを検討しています。経済調整省によれば、3 種類の不動産ローンが提供される予定で、第 1 のプログラムが、住宅ローンで、頭金 30%、金利が 0～30%、期間 10～20 年、ローン金額は、50 万ソム～200 万ソム、住宅価格が、1 平方メートル当たり 350～550 ドルが対象で、主に、公務員、教師、医者、障害を持つ人達向けです。第 2 のプログラムは、頭金 30% 以下、ローン金額 200 万ソム以上で、期間 10 年～20 年、金利は、銀行金利と同じ水準。第 3 のプログラムは、病院や保健センターなどの社会施設との複合住宅で、頭金が 30% 以下、国の投資シェアが 3,500 万ソムで、住宅価格が 1 平方メートル当たり 720 ドルです。これらのプログラムは、2012 年 3 月から開

始される予定で、2012 年から 2014 年の中期開発戦略の国家プロジェクトとして、20 億ソムが
てられる計画です。

キルギス、開発銀行設立を計画

経済調整省タシエフ大臣は、「政府は、新たにキルギスの農業セクターや企業家に対してソフト
ローンを提供する開発銀行を設立する計画である」と発表しました。しかし、銀行設立の資金を
政府が所有する Centerra Gold 社の株式を担保に資金調達するという方法について、一部議員か
ら、慎重論が出ています。

観光セクター

キルギス議会がギャンブル禁止法を可決（法令番号 N191）

キルギスには、法律で許可された 21 のカジノと 55 のギャンブル場があります。これらの事業者
の支払う税金は、重要な財政収入源ですが、今般、キルギス議会は、若者の中で急速に拡大して
いるギャンブルの安易な利用に歯止めをかけようと動きました。ババノフ首相代行の「カジノは
残しておく必要がある。カジノからの税収は、老人ホーム、学校の寮、保育園などに使われてい
る」というキルギスの財政や経済などを心配する声も、議会は拒否しました。キルギス遊興産業
協会のトップは、「カジノ閉鎖は、遊興事業者の従業員 15,000 人を失業させ、観光産業全体にも
悪影響を与える」と強く反発しました。しかし、禁止法案は、ほぼ全会一致で可決され、来年 1
月から施行されることになりました。

エネルギーセクター

キルギス、パキスタンとアフガニスタンへ電力輸出

キルギスとタジキスタンは、2016 年までにパキスタンとアフガニスタンに電力輸出を開始するた
め、これら 4 か国の電線網の接合を決定しました。政府は、「キルギスのダトカ変電所とタジキ
スタンのホジェント変電所から、パキスタンやアフガニスタンへ供給される 1,227km の電線網の
うちキルギスを通過する 457km について、2013 年までに、完成する予定である」と発表しました。
プロジェクト資金は、世銀とイスラム開発銀行から 9 億 5,300 万ドルが融資される予定です。豊
富な電力を持つ中央アジア 2 か国と南アジアの隣国との電力取引・送電プロジェクトは、すでに
アジア開銀 (ADB) と中央アジア地域経済協力 (CAREC) が 5 年前から推進していますが、総額 8
億 7,300 万ドルのプロジェクトの 10%しか実施されてない状況です。その理由は、各国がプロジ
ェクトの覚書にサインするだけで、法的拘束力のある契約書を締結していないことにあるよう
ですが、果たして今回はどうなるのでしょうか。

執筆者略歴

熊切一郎 : 1976年一橋大学経済部卒、同年三菱信託銀行入社、香港、ロンドン、シンガポール勤務、主に国際金融開発、国際投融资業務を担当、2005年三菱UFJ投信、2010年9月より独立行政法人国際協力機構シニアボランティアでキルギス共和国大統領府が設立したPublic-Private Partnership and Investment Promotion Centerで投資アドバイザーとして活動中。